

輪島市災害復旧復興事業重点整備エリア技術協力業務（施工予定者選定）に係る公募型プロポーザル
配布文書の変更点について

令和 8 年 3 月 27 日付、令和 8 年 4 月 24 日付で公表した本案件の配布文書について、下表のとおり変更する。

変更日	文書名称	変更箇所		変更内容
		頁	事項	
R8.4.24	公募型プロポーザル実施要項	11	第 1 8 (5) 配置予定技術者の要件	技術者の施工実績について、従事期間に関する説明項目を追加 ※「3) 施工実績の従事期間について」の節を追加
		12	第 1 9 (1) 様式 3-3	「※異工種特定 J V 又は特定 J V の場合は構成員の実績も含めて 1 件の実績で良い。」の末尾に「なお、異工種特定 J V の場合は土木担当、建築担当別に 1 件（計 2 件）とする。」を追記。
R8.4.24	公募型プロポーザル審査基準	3~4	第 3 3 (1) 表 1 評価基準	○「企業の能力等」の配点を変更 建築担当企業の「地域精通度」及び「地域貢献度」に 5 点を配点。 ○「技術者の能力等」の評価内容（注釈）を変更 「地域の施工実績」（土木及び建築の 2 箇所）において、「※平成 27 年 4 月以降の契約実績とする。」⇒「過去 10 年間に完成した工事の実績」とする。 ※ 主任（監理）技術者専任の観点から未完成工事の実績は認めない。
		5	第 3 3 (2) 表 2 評価基準	○評価基準の誤字修正 「提案内容の具体性、相違工夫」を「相違工夫」⇒「創意工夫」とする。
		6	第 3 5 表 5 評価点の集計表	○建築配点修正による評価点集計表の変更 企業実績及び技術者能力、技術者実績（建築）の配点を 35 ⇒ 45 とする。
R8.4.24	公募型プロポーザル提出書類 説明書（様式集） 様式テンプレートも同様に修正	33	様式 5 - 2 ②	○技術協力業務の実施方法に関する提案様式の注釈を変更 提案の視点が様式 5 - 2 ①と同じ内容となっているため、実施要項 17 頁及び審査基準 5 頁表 2 の記載内容のとおり修正。
R8.4.24	輪島市災害復旧復興事業重点 整備エリア位置図 （工事概要図）	3, 9, 14 20, 21 26~28 6, 17 24, 30	①～⑤各エリア 【橋梁工事】 【農地・農業用施設工事】	○橋梁工事 ・架け替えの内訳、添架内容を追記。 ・下高根尾橋、ふれあい橋、亀部田歩道橋の橋種を修正。 ○農地・農業用施設工事 ・頭首工、ため池、ポンプの工種区分を図面上に明示。

変更日	文書名称	変更箇所		変更内容
		頁	事項	
R8.5.12	公募型プロポーザル実施要項	14	第1 9 (2) 様式 4-3	○予定主任（監理）技術者が保有する資格の修正 「一級土木施工管理技士」⇒「一級建築施工管理技士」とする。
		18	第3 3 (1) 参加申込書及び技術提案書の提出①	○様式提出方法の変更 ・様式 2-1 から様式 6 まで一式の提出を記載していたが、様式 2-3-2（8 条 協定書）は基本協定に基づく工事契約後の提出となるため「（様式 2-3-2 を除く）」を追記。
		20	第4 その他	○異工種特定 J V 及び特定 J V の組成に関する規定を追加 「輪島市建設工事共同企業体の運用に関する要綱（平成 18 年 3 月 1 日告示 第 128 号）」を適用することとし、当例規を別紙 6 として追加。
R8.5.12	公募型プロポーザル提出書類 説明書（様式集）	2	第3 提出書類リスト 様式 2-3-2	○異工種特定建設工事共同企業体協定書第 8 条に基づく協定書（案） 競争参加申し込み時は提出不要の注釈を追記
		10	様式 2-3-2	○第 8 条に基づく協定書（案）の変更 分担工事額に金額欄を追加
		21~23	様式 4-1	○技術協力業務予定管理技術者の施工実績項目を修正 ・技術協力業務予定管理技術者の施工実績については、当様式冒頭の「所属・役職」欄で確認できるため、各工種の入力欄から「企業名」欄を削除 ・道路改良工事と PC 橋梁上部工工事の「(必須)」を削除 ・注釈「注：3」の企業実績と同じ場合について 『～企業名欄に「同企業実績」～』⇒『～工事名欄に「同企業実績」～』
		24~26	様式 4-2	○予定土木工事の主任（監理）技術者の施工実績項目を修正 ・上記同様の理由により、5 土地改良工事、6 その他輪島市発注の工事又は石川県内の公共工事の入力欄から「企業名」を削除 ・道路改良工事と PC 橋梁上部工工事に記載されている「(必須)」について道路改良工事と PC 橋梁上部工工事のいずれかが必須の内容に修正 ・注釈「注：3」の企業実績と同じ場合について 『～企業名欄に「同企業実績」～』⇒『～工事名欄に「同企業実績」～』

様式テンプレートも
同様に修正

変更日	文書名称	変更箇所		変更内容
		頁	事項	
R8.5.12	公募型プロポーザル提出書類 説明書（様式集） <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-left: 100px;">様式テンプレートも 同様に修正</div>	27~29	様式 4 - 3	○予定建築工事の主任(監理)技術者の施工実績項目を修正 <ul style="list-style-type: none"> 建築工事担当代表者に所属する技術者の場合は1～6いずれかの実績区分が必須の旨を追記 注釈「注：3」の企業実績と同じ場合について 『～企業名欄に「同企業実績」～』⇒『～工事名欄に「同企業実績」～』
R8.5.15	公募型プロポーザル実施要項	18	第3 3 (1) 参加申込書及び技術提案書の提出①	○提出書類の提出部数、電子データのファイル形式について修正 <ul style="list-style-type: none"> 提出部数は副本7部⇒副本1部とする。 正本1部、副本1部の他に「様式5-2①②③を別途7部」を追記。 電子データのファイル形式はAdobePDF形式のみとする。 ○押印版資料（様式2-1、様式2-2、様式5-1）について注釈を追記 ○共同企業体協定書（様式2-3-1又は様式2-4）について注釈を追記
		21	第4 3 異工種特定JV及び特定JVの組成について	○構成員数が2社の場合は最低出資比率が30%になる旨を追記
		22	巻末資料：施工実績の要件に関する補足	○施工実績の要件として示した「国、特殊法人等又は地方公共団体」について、具体的な発注機関の一覧を巻末資料として追加
R8.5.15	公募型プロポーザル提出書類 説明書（様式集）	1	第2 2 提出書類の体裁・提出部数（5）	○上記実施要項18頁の変更内容を反映